

## 平成31年度人権教育指導者養成研修 実施要項

### 1 目的

学校教育には、児童生徒に人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実施することが求められており、各学校においては、「人権教育の指導方法等の在り方について（第三次とりまとめ）」の提言を踏まえ、人権教育の指導方法等の改善・充実を図ることが求められている。

本研修では、人権教育に関する国内外の動向や人権教育に関する効果的な指導方法等について、研究協議及び演習等を行うことにより児童生徒に人権を尊重する態度を育成するため、各学校や地域において人権教育を組織的に推進する指導者として必要な知識等を習得する。さらに、研修後の成果活用を通して、1) 人権教育に関する専門的知見を活用して組織的な取組を推進する力や、2) 学校、地域の教職員の専門性向上を推進する力を修得した指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間 平成31年7月16日（火）～平成31年7月19日（金）

5 会場 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定員 120名（6ユニット）

### 7 受講者

#### （1）受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ②幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ③当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

#### （2）推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）においては2名以上、各指定都市においては1名程度とする。  
なお、中核市を含有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上

記の基準を超過して推薦できるものとする。

### (3) 推薦手続

推薦期限は、平成31年5月31日(金)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

### (4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

## 8 研修内容

研修1日目には、行政説明・講義を通して「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」を踏まえた人権教育について理解を深めるとともに、受講者が事前に作成した資料（以下、事前課題）について班内で1人ずつ説明を行い、意見交換を行う。研修2日目には、個別の人権課題についての講義・事例発表等を通して理解を深める。さらに研修3日目には、1日目及び2日目に学習した内容をいかして、人権教育の指導方法、研修プログラム又は校内の組織体制等について、それぞれの地域や学校において成果を普及する際の資料（レジュメ）や指導案を、班ごとに作成する。

日程は、別紙「日程表」のとおりとする。

## 9 事前課題

### (1) 事前学習

受講者は、本研修を受講するに当たり、次の報告等に目を通しておく。（いずれも文部科学省Webページよりダウンロード可）

- ・「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]」（人権教育の指導方法等に関する調査研究会議）
- ・「人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について」（平成25年10月）

### (2) レポートの作成

「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」を踏まえて、所属機関における取組、取組の成果と課題および本研修で学びたい内容についてレポートを作成する。レポートは、[様式2]によりA4判1頁以内で作成する。なお、作成したレポートは、別紙「日程表」の「演習1」においての情報交換、「演習2」においてのグループ内の課題意識の共有およびグループ編成の目安として用いる。

受講者推薦の際には、希望する事前課題を次頁の課題A～Cより選択し、第2希望まで登録すること。決定課題および提出方法については受講者決定時に連絡する。

グループ	課題
A	教育委員会等における効果的な教職員向け研修プログラム等の作成、人権教育の組織的な推進
B	学校としての人権教育の組織的な取組 (校内の推進体制の整備、全体計画等の策定、校内教職員研修、地域社会との連携、関係機関等との連携 等)
C	新学習指導要領を踏まえた人権教育の指導内容・指導方法・学習環境づくり等の工夫・改善

## 10 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。研修及び宿泊に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。
- (3) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。



平成31年度人権教育指導者養成研修 推薦名簿

推薦順位	氏名	フリガナ(全角)	年齢(H32.3.31現在)	性別	所属				班分け希望 学校種	協議・演習 希望課題		人権教育 指導年数	学年・教科 等	備考
					名称	職名	郵便番号	住所		第1希望	第2希望			
<記入例>														
1	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□	男	□□市立□□小学校	校長	000-0000	00市00 0-0-00	小	A	B	3年	低学年	
2	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□	男	□□県教育委員会	指導主事	000-0000	00市00 0-0-00	高	B	C	6年	地理歴史	
3	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□	女	□□大学教職大学院	学生	000-0000	00市00 0-0-00	中	C	B	なし	数学	

担当者氏名	所属郵便番号(半角)
担当者フリガナ(全角)	所属所在地
所属電話番号(半角)	所属名称
所属FAX(半角)	e-mailアドレス

- 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構Webページ (<http://www.nits.go.jp/training/002/019.html>) よりダウンロードしてください。
- 「学校種」欄には、幼稚園教員は「幼」、小学校教員は「小」、中学校及び中等教育学校(前期課程)の教員は「中」、高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員は「高」と記入してください。義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校並びに指導主事等については、希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)を必ず記入してください。
- 教職大学院の学生の推薦にあたっては、「職名」欄に「学生」と記入し、「所属機関種別」欄に「大学院」と記入してください。また、「備考」欄に、相当する職種(校長、副校長、教頭、教諭等)を記入してください。
- 演習班分けのため、課題A～C(実施要項9(2)を参照)のうち、希望するものを第2希望まで記入してください。研修実施の都合上、希望する部会にならない場合がありますので、予め御了承願います。
- これまでの人権教育の指導年数を記入してください。(受講者自身が人権教育指導に携わったと考える期間で構いません。)演習班分けの参考情報とします。
- 「班分け希望学校種」欄において、小学校を希望する場合は学年(低学年・中学年・高学年)を、中学校・高等学校を希望する場合は教科を記入してください。演習班分けの参考情報とします。

事前提出資料：演習「学校における人権教育の改善・充実について」

選択課題	都道府縣市	所属	職名	氏名

事前課題について

(1) 形式

- ・ A4サイズ縦置き・横書き、片面1ページ以内、行数・字数は自由とします。
- ・ 選択課題・都道府縣市名・所属（教育委員会名・学校名等）・職名・氏名の枠を作成してください。

(2) 提出期日・提出方法

- ・ 詳細は、受講者の決定を通知する際にお知らせします。
- ・ 研修1日目には6部印刷して持参してください。

(3) 項目（例）

- 1 所属機関（教育委員会、学校、学級等）の現状と課題
- 2 人権教育に係る組織的な取組、研修プログラム（実施例を具体的に記入する）、指導事例等
- 3 取組の成果と課題
- 4 この研修でどのようなことを学びたいか（**必須**、1～2行程度）

(4) 留意事項

- ・ 演習1（1日目）では、グループ内で事前課題を共有します。写真等を挿入する場合は、児童生徒及び保護者等のプライバシーには十分配慮し、個人が特定できないようにしてください。
- ・ 事前課題のほか、協議に際して使用する参考資料があれば、グループ内配付用に6部持参してください。